



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大畠 勝彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1255  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,135	△13.4	10,982	△13.6	2,031	△34.7	2,514	△27.5	2,301	△24.9
26年3月期第3四半期	12,864	48.0	12,712	48.6	3,112	—	3,467	—	3,068	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,942百万円 (△34.1%) 26年3月期第3四半期 4,468百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	27.10	26.45
26年3月期第3四半期	35.24	34.48

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	95,475	41,249	42.8	491.24
26年3月期	97,278	40,394	41.2	471.51

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 40,939百万円 26年3月期 40,121百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	91,355,253株	26年3月期	91,355,253株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	8,016,178株	26年3月期	6,265,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	84,912,642株	26年3月期3Q	87,061,386株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示は行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
(1) 概況資料（連結）	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料（単体）	13
① 株券売買高（先物取引を除く）	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、欧州諸国の一部で景気回復の遅れや地政学的リスクの高まりが見られたものの、米国が民需主導の緩やかな景気拡大を続け総じて底堅い動きを示しました。

日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順等により個人消費の盛り上がりには欠けたものの、公共投資や設備投資の増加、雇用環境改善により緩やかな回復が見られました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初14,870円51銭で始まった後、日本政府が打ち出した新しい成長戦略に対する期待感や円安・ドル高の進行等を背景に総じて上昇基調で推移しました。10月17日に世界経済の減速懸念等から14,529円3銭の安値を付ける場面もありましたが、日本銀行による追加の金融緩和政策を受け、株式需給が好転したことや原油価格の下落によるエネルギーコストの低下、輸出企業の業績上振れ期待等から上昇基調を回復し、期末の日経平均株価は17,450円77銭で取引を終了しました。

米国株式市場においては主要株価指数であるダウ工業株30種平均は、期初16,458.05米ドルで始まった後、米国の景気が拡大基調となったことや堅調な企業業績に支えられ総じて堅調に推移しました。12月26日には18,103.45米ドルの史上最高値を付け、期末は17,823.07米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場は、主要株価指数であるハンセン指数が期初22,292.32ポイントで始まった後、中国政府が打ち出した景気刺激策や上海・香港両証券取引所の相互乗り入れ「滬港通（ここうつう）」構想等が好感され上昇基調で推移し、9月4日には、25,362.98ポイントの高値を付けました。その後、軟調な中国経済を示す統計指標や原油価格の下落による資源国の経済成長鈍化懸念等からハンセン指数は新興国市場の動向を睨んで一進一退の展開で推移し、12月末は23,605.04ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは滬港通取引の国内投資家への取扱いを開始したほか、投資信託の販売等に注力し手数料の積上げに努める一方、コスト削減にも注力しましたが、株式取引が活況であった前年同四半期からは委託手数料が減少したため、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は111億35百万円（前年同四半期比86.5%）、経常利益は25億14百万円（前年同四半期比72.4%）、四半期純利益は23億1百万円（前年同四半期比75.0%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

## ①受入手数料

受入手数料の合計は85億55百万円（前年同四半期比86.8%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

## (委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆3,226億円（前年同四半期比86.0%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆1,883億円（前年同四半期比73.2%）、外国株式委託売買代金は467億円（前年同四半期比66.0%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は37億71百万円（前年同四半期比66.2%）になりました。

## (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高等の増加により85百万円（前年同四半期比119.7%）になりました。

## (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,338億円（前年同四半期比119.1%）に増加したため32億48百万円（前年同四半期比118.0%）になりました。

## (その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,194億円（前年同四半期比118.4%）に増加したため13億18百万円（前年同四半期比107.0%）になりました。

## ②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が12億49百万円（前年同四半期比147.2%）、債券等が3億76百万円（前年同四半期比55.5%）、その他が5億54百万円（前年同四半期比47.2%）で合計21億79百万円（前年同四半期比80.7%）になりました。

## ③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により3億35百万円（前年同四半期比90.6%）になりました。また、金融費用は支払利息の増加等により1億52百万円（前年同四半期比100.4%）になりました。この結果、差引金融収支は1億82百万円（前年同四半期比83.8%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が12億53百万円（前年同四半期比88.6%）、人件費が46億95百万円（前年同四半期比92.3%）、不動産関係費が12億7百万円（前年同四半期比96.5%）、事務費が10億86百万円（前年同四半期比97.4%）、減価償却費が4億71百万円（前年同四半期比93.0%）等により合計で89億51百万円（前年同四半期比93.2%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は5億3百万円（前年同四半期比132.2%）、営業外費用は21百万円（前年同四半期比81.7%）で差引損益は4億82百万円（前年同四半期比135.9%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により10億59百万円（前年同四半期比161.9%）、特別損失は減損損失70百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ23百万円及び投資有価証券評価損18百万円により1億12百万円（前年同四半期比375.1%）で差引損益は9億46百万円（前年同四半期比151.6%）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は954億75百万円と前連結会計年度末に比べ18億3百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が43億21百万円増加したものの、顧客分別金信託が25億93百万円、信用取引貸付金が15億9百万円、商品有価証券等が12億21百万円及び立替金が9億48百万円減少したことによるものであります。

②負債

負債合計は542億26百万円と前連結会計年度末に比べ26億58百万円の減少になりました。主な要因は、その他の預り金が61億62百万円増加したものの、信用取引借入金が80億11百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は412億49百万円と前連結会計年度末に比べ8億54百万円の増加になりました。主な要因は、利益剰余金が7億97百万円及びその他有価証券評価差額金が5億18百万円増加したものの、取得等により自己株式が6億19百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は245億80百万円と前年同四半期末に比べ35億円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34億82百万円の収入となり、前年同四半期に比べ54億62百万円の減少になりました。主な要因は、立替金及び預り金の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比88億43百万円、信用取引負債の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比70億1百万円、受入保証金の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比13億39百万円、顧客分別金信託の増減額の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比97億36百万円、信用取引資産の増減額の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比47億17百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億14百万円の収入となり、前年同四半期に比べ3億87百万円の増加になりました。主な要因は、定期預金の預入及び払戻の純額で前年同四半期比3億29百万円のキャッシュ・フローの増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16億63百万円の支出となり、前年同四半期に比べ9億71百万円の減少になりました。主な要因は、自己株式の純増減額の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比6億46百万円、配当金の支払額の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比3億25百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託の販売を通じて、信託報酬（代行手数料）による安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産及び利益剰余金がそれぞれ4億65百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	25,154	29,475
預託金	25,462	22,827
顧客分別金信託	25,375	22,782
その他の預託金	86	45
トレーディング商品	3,079	1,860
商品有価証券等	3,077	1,856
デリバティブ取引	1	3
約定見返勘定	—	26
信用取引資産	21,734	20,422
信用取引貸付金	21,269	19,759
信用取引借証券担保金	464	662
立替金	2,926	1,977
短期差入保証金	1,602	1,302
短期貸付金	44	47
未収収益	521	492
その他の商品	388	369
繰延税金資産	318	165
その他の流動資産	125	163
貸倒引当金	△5	△3
流動資産計	81,351	79,125
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,137	1,069
建物(純額)	405	434
器具備品(純額)	285	264
土地	430	360
リース資産(純額)	15	10
無形固定資産	1,614	1,678
ソフトウェア	1,506	1,569
その他	108	109
投資その他の資産	13,175	13,601
投資有価証券	10,133	10,695
その他の関係会社有価証券	25	1
長期差入保証金	1,917	2,231
退職給付に係る資産	822	397
繰延税金資産	0	24
その他	464	439
貸倒引当金	△188	△188
固定資産計	15,927	16,349
資産合計	97,278	95,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	48	—
信用取引負債	16,190	8,639
信用取引借入金	15,253	7,242
信用取引貸証券受入金	936	1,397
預り金	20,737	26,101
顧客からの預り金	18,725	17,942
募集等受入金	15	0
その他の預り金	1,996	8,159
受入保証金	3,395	3,502
短期借入金	11,150	11,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	7	5
未払法人税等	1,058	504
繰延税金負債	83	115
賞与引当金	589	325
役員賞与引当金	55	36
その他の流動負債	826	981
流動負債計	54,442	51,662
固定負債		
リース債務	10	6
繰延税金負債	1,925	2,023
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	173	176
その他の固定負債	178	179
固定負債計	2,291	2,389
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	150	173
特別法上の準備金計	150	173
負債合計	56,884	54,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,327	16,125
自己株式	△1,871	△2,491
株主資本合計	36,600	36,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	3,942
為替換算調整勘定	△585	△257
退職給付に係る調整累計額	682	476
その他の包括利益累計額合計	3,520	4,161
新株予約権	273	309
純資産合計	40,394	41,249
負債・純資産合計	97,278	95,475



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	9,853	8,555
委託手数料	5,799	3,903
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	71	85
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,751	3,248
その他の受入手数料	1,231	1,318
トレーディング損益	2,699	2,179
金融収益	370	335
その他の営業収益	△58	65
営業収益計	12,864	11,135
金融費用	152	152
純営業収益	12,712	10,982
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,414	1,253
人件費	5,086	4,695
不動産関係費	1,250	1,207
事務費	1,114	1,086
減価償却費	506	471
租税公課	106	100
貸倒引当金繰入れ	1	—
その他	119	137
販売費・一般管理費計	9,599	8,951
営業利益	3,112	2,031
営業外収益		
受取家賃	121	120
投資有価証券配当金	216	216
数理計算上の差異償却	—	121
その他	42	45
営業外収益計	380	503
営業外費用		
固定資産除却損	10	3
売買差損金	3	1
その他	11	16
営業外費用計	25	21
経常利益	3,467	2,514

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	654	1,059
特別利益計	654	1,059
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18
減損損失	—	70
金融商品取引責任準備金繰入れ	30	23
特別損失計	30	112
税金等調整前四半期純利益	4,092	3,460
法人税、住民税及び事業税	933	1,028
法人税等調整額	90	130
法人税等合計	1,023	1,159
少数株主損益調整前四半期純利益	3,068	2,301
四半期純利益	3,068	2,301
少数株主損益調整前四半期純利益	3,068	2,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,179	518
為替換算調整勘定	220	328
退職給付に係る調整額	—	△206
その他の包括利益合計	1,400	640
四半期包括利益	4,468	2,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,468	2,942
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,092	3,460
減価償却費	506	471
減損損失	—	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212	△283
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△361
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	30	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	10	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△654	△1,059
受取利息及び受取配当金	△272	△266
支払利息	75	78
為替差損益 (△は益)	△887	△1,539
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△6,918	2,818
トレーディング商品の増減額	175	1,218
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△3,403	1,313
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△549	△7,550
立替金及び預り金の増減額	14,961	6,117
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△46	△2
その他の商品の増減額 (△は増加)	74	177
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,447	107
その他	616	△12
小計	8,928	4,800
利息及び配当金の受取額	279	272
利息の支払額	△76	△76
法人税等の支払額	△186	△1,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,944	3,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,757	△3,877
定期預金の払戻による収入	3,387	3,837
投資有価証券の取得による支出	△25	△53
投資有価証券の売却による収入	1,087	1,113
有形及び無形固定資産の取得による支出	△476	△454
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	10	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	226	614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額 (△は増加)	10	△636
配当金の支払額	△695	△1,021
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692	△1,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	733	1,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,213	3,714
現金及び現金同等物の期首残高	18,868	20,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,081	24,580

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 概況資料(連結)

## ① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	5,799	3,903	67.3	6,936
(株券)	( 5,689)	( 3,771)	( 66.2)	( 6,779)
(債券)	( 2)	( 0)	( 21.8)	( 2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	71	85	119.7	80
(株券)	( 64)	( 74)	( 114.8)	( 72)
(債券)	( 6)	( 11)	( 165.8)	( 8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,751	3,248	118.0	3,611
その他の受入手数料	1,231	1,318	107.0	1,646
合計	9,853	8,555	86.8	12,275

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	5,843	3,927	67.2	6,973
債券	12	24	195.7	16
受益証券	3,847	4,469	116.1	5,092
その他	150	133	89.2	192
合計	9,853	8,555	86.8	12,275

## ② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	848	1,249	147.2	1,229
債券等	676	376	55.5	779
その他	1,174	554	47.2	1,344
合計	2,699	2,179	80.7	3,353

## ③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第3四半期 (25.10.1 25.12.31)	前年第4四半期 (26.1.1 26.3.31)	当該第1四半期 (26.4.1 26.6.30)	当該第2四半期 (26.7.1 26.9.30)	当該第3四半期 (26.10.1 26.12.31)
営業収益	3,995	3,167	3,394	3,802	3,938
受入手数料	2,972	2,421	2,631	2,933	2,989
トレーディング損益	899	654	649	728	801
金融収益	124	116	112	112	111
その他の営業収益	△0	△25	1	28	35
金融費用	51	56	52	55	44
純営業収益	3,944	3,110	3,342	3,747	3,893
販売費・一般管理費	3,060	3,040	2,929	3,061	2,960
取引関係費	449	407	400	438	414
人件費	1,592	1,549	1,511	1,632	1,551
不動産関係費	407	435	414	394	398
事務費	355	398	361	355	368
減価償却費	187	169	152	157	161
租税公課	33	26	32	35	32
貸倒引当金繰入れ	—	0	—	—	—
その他	34	52	55	47	33
営業利益	883	69	412	685	932
営業外収益	128	65	223	106	175
営業外費用	9	15	2	7	12
経常利益	1,002	119	633	784	1,095
特別利益	654	50	—	524	538
投資有価証券売却益	654	50	—	521	538
投資有価証券評価損戻入益	—	—	—	2	—
特別損失	39	12	28	8	78
投資有価証券売却損	—	2	—	—	—
投資有価証券評価損	—	—	21	—	0
減損損失	—	—	—	—	70
金融商品取引責任準備金繰入れ	39	9	7	8	8
税金等調整前四半期純利益	1,617	157	605	1,300	1,555
法人税、住民税及び事業税	442	155	6	578	444
法人税等調整額	158	△114	178	△134	86
少数株主損益調整前四半期純利益	1,016	116	420	856	1,024
四半期純利益	1,016	116	420	856	1,024

## (2) 概況資料 (単体)

## ① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,400	1,758,825	3,009	1,328,323	68.3	75.5	5,410	2,176,725
自己	15	66,287	16	93,229	108.1	140.6	20	93,620
委託	4,384	1,692,538	2,992	1,235,094	68.2	72.9	5,390	2,083,105
委託比率 (%)	99.6	96.2	99.4	92.9			99.6	95.6
東証シェア (%)	0.19	0.14	0.17	0.12			0.19	0.13

## ② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	848	949	111.8	922
	(金額)	1,154	1,332	115.4	1,336
	債券 (額面金額)	13,136	11,199	85.2	20,746
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	948	1,079	113.7	1,013
	(金額)	1,272	1,468	115.3	1,411
	債券 (額面金額)	10,130	7,715	76.1	11,039
	受益証券 (額面金額)	571,791	516,551	90.3	711,474
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

## ③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		35,968	35,571	34,347
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	4,318	4,023	3,505
	金融商品取引責任準備金等	140	173	150
	一般貸倒引当金	4	3	5
	計 (B)	4,464	4,201	3,661
控除資産 (C)		7,988	8,407	8,013
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		32,444	31,365	29,994
リスク相当額	市場リスク相当額	1,874	1,765	1,677
	取引先リスク相当額	778	692	744
	基礎的リスク相当額	2,843	2,849	2,938
	計 (E)	5,496	5,308	5,360
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		590.2	590.9	559.5